

2020年(令和2年)8月31日(月曜日)

「箱モノ」事業 延期が相次ぐ

自治体、コロナで 税込減予測

全国の自治体で新庁舎や図書館などの「箱モノ」整備の延期が相次いでいる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で今年



静岡市が移転・新設する計画を延期した清水庁舎(静岡市内)

度以降の税込減が見込まれ、規模が大きい事業の計画を見直しているためだ。各自治体は拠点整備の優先順位を下げ、コロナ対策に注力する。

滋賀県湖南市は2021年度中に予定していた新庁舎の着工を先送りする。既存の庁舎の敷地内に約76億5000万円を投じ、4階建てを建設する計画。既に実施設計を終えているが、今後の税込減の可能性が高まっていることから延期を決めた。

た。「コロナ対策に優先して財源を充てる」(庁舎建設室)。新たな着工時期は市の財政状況を見ながら決めるという。

静岡市も清水庁舎を市内の拠点駅の一つ、JR清水駅近くに移転・新設する計画を延期している。市は貯金に相当する財政調整基金をコロナ対策で大幅に取り崩しており、財政状況が厳しくなり事業見直しを迫られた。

図書館の整備を先延ばしするのは東京都世田谷区だ。区立梅丘図書館の建て替え完了を当初予定

の22年度から25年度に延期した。幼稚園と複合化する計画の弦巻中学校は改築工事の基本設計を2年遅らせ、27年度の完成を見込んでいる。

静岡県熱海市は、市役所に隣接するホテル跡地に多目的市民ホールなどを建設する「熱海フォーラム整備事業」の当面凍結を決めた。「感染予防対策など市民の生活に直結する事業を優先する」(担当者)という。

ニッセイ基礎研究所の鈴木智也研究員は「コロナ禍で箱モノ事業の優先順位が下がることはある

程度やむを得ない。ただ、災害時の司令塔となる庁舎や体育館の整備などは引き続き重要だ」と指摘している。